

【資料】

高大接続を重視した宮城大学入試改革に関する報告

—探究的活動に裏付けされた課題発見・解決能力を評価する AO 入試の導入—

吉川陽大（宮城大学アドミッションセンター）

宮城大学は、開学 20 周年を契機に 3 つのポリシーを全面的に見直し、①学群・学類・学系制導入に伴う学部改組及び教員組織改革、②初年次教育（基盤教育）の充実、③新たなアドミッション・ポリシーに基づく入試改革を 3 つの柱とする教育改革に踏み切り、平成 29 年 4 月に新たな学群の新入生を迎え入れた。今回の入試改革では、国の高大接続一体改革の趣旨を酌み、高大の教育課程でその重みが増している「アクティブラーニング（主体的な学び）」を重視するため、AO（Admissions Office）入試を新設した。本稿では、今回の教育改革及び入試改革の概要を報告するとともに、AO 入試実施 1 年目の結果や今後の課題について、高等学校等から得た意見も踏まえながら報告する。

1 宮城大学の教育改革について

宮城県は平成 9 年に、地方の時代の到来を予見し、地域人材の育成を図るために本学を設立し、これまで 6,000 名を超える有為な人材を輩出してきた。この中であって、開設から 20 年が経過した事業構想学部では、地域社会や産業構造の激変により、社会で求められる人材像の変容に応じていく必要があり、そのためのカリキュラムの工夫・改善が不可避であった。事業構想学部と時期を同じく開設された看護学部においては、共通教育科目と専門科目との継ぎ目のない学修連携が十分でないことが課題とされていた。また、開設から 10 年を超えた食産業学部では、地域の農学を冠する他大学との明確な差別化に苦慮し、更なるカリキュラム改編が求められてきたところである。あわせて、これまでの学部・学科制のもとでの教育指導は、過度に専門分野ごとに細分化されてしまい、全学での学修指導や支援が効果的とは言えない状況も散見された。さらに、東北エリアでは少子化に伴い、18 歳人口が平成 26 年度の 9.1 万人から平成 38 年までに 7.3 万人へと減少（19.9%減）することが予想されている。表 1 に示したとおり、本学志願者の約 80%が東北エリアの高校生であることを踏まえると、受験生を選ぶ大学から、受験生に選ばれる大学へと変貌することが強く求められていた。

これらを踏まえ、開学 20 周年を迎えた平成 29 年 4 月から、学群・学類・学系制を導入し、学群括りによる募集（一般選抜、推薦入試）と、学類単位の募集とする新たな AO 入試を取り入れた入試制度とした。あわせて、教養を基盤とした学士の基礎を培う初年次教育の充実を図るため、教育改革を断行し、教育を重視する大学の実現をめざすこととした。

今回の教育改革の概要は、以下 6 点に集約される。

- (1)「学群・学類・学系制」の導入による、いわゆる「教教分離」の実現
- (2)新たな 3 つのポリシーの策定とコアカリキュラムの体系化による学群・学類への改組（図 1）
- (3)初年次の「基盤教育」充実のため、「フレッシュマンコア」を新たに体系化し全学群に導入
- (4)大括り入試の実施により、2 年次に進級する際に専門分野（学類）を決定できるプロセスの確立
- (5)高等学校までの「偏りなく幅広く、継続した学習」の内容をしっかりと身につけ、真に希望し意欲の高い者を選抜するための新たなアドミッション・ポリシーに基づく入試改革
- (6)全学的な教学マネジメント強化をめざし、従来の「学部教授会」単位のマネジメントに横串をとおすための教育推進機構の設置（これまで学部単位で実施していた入試を改め、機構の下部組織として全学横断のアドミッションセンターを設置し、平成 28 年度から稼働開始）

表1 宮城大学の志願者（平成28年度入学者選抜：改組前）

学部学科	入学定員	出願者数	出願倍率	県内占有率	東北6県占有率
看護学部看護学科	90	397	4.4	62.5%	80.1%
事業構想学部	200	785	3.9	69.9%	92.2%
事業計画学科	100	418	4.2	73.9%	92.6%
デザイン情報学科	100	367	3.7	65.4%	91.8%
食産業学部	125	818	6.5	37.7%	62.8%
ファームビジネス学科	42	282	6.7	34.4%	58.9%
フードビジネス学科	52	338	6.5	38.5%	63.9%
環境システム学科	31	198	6.4	40.9%	66.7%
大学計	415	2,000	4.8	55.3%	77.8%

平成28年度まで	改組後（平成29年度～）
看護学部 (90)	看護学群 (95)
看護学科	看護学類
事業構想学部 (200)	事業構想学群 (200)
事業計画学科 (100)	事業プランニング学類 (60)
デザイン情報学科 (100)	地域創生学類 (60)
	価値創造デザイン学類 (80)
食産業学部 (125)	食産業学群 (125)
ファームビジネス学科 (42)	食資源開発学類 (62)
フードビジネス学科 (52)	フードマネジメント学類 (63)
環境システム学科 (31)	

※（ ）は入学定員

図1 大学改革における学部学科の改組状況

本学では、これまでも独自の入試改革を行ってきた経験はあるが、今回の教育改革は、特に高等学校での学習を踏まえ、大学入試、そして初年次教育という一連の高大接続を重視しながら、入学後の専門教育内容をも一体として進めてきたところである。

2 宮城大学の入試改革について

新たな学群・学類におけるディプロマ・ポリシーに基づき、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーが策定された。新たなアドミッション・ポリシーでは、全学で「入学者に求める能力」として、高等学校までの「偏りなく幅広く、継続した学習」の内容をしっかりと身につけていることとし、特に、本学は科学技術による実社会への貢献をめざした「実学」を理念として掲げているため、理数科目の積極的な習得を求めることとした。また、「世界に開かれた大学」という理念も掲げているため、学群を問わず、コミュニケーション・ツールとしての基礎的な英語力の習得を求めることとなった。

これまで本学では、学科単位で入学者選抜を行っていたため、入学後の専門分野の選択は、高校生と高等学校の進路指導に依存するものであった。しかし、今回の教育改革では、学群・学類制の導入を契機に、多様化する高校生の学習状況やキャリア意識などの発達段階に応じて、入学者が入学後1年間をかけてじっくりと自らが進む専門分野を選択し、それを大学全体で支援できる制度設計とした。

そのため、大括りの「学群単位」による選抜を行うことにより、複数の学類からなる事業構想学群及び食産業学群の学生は、自らが進む専門分野（学類）を入学後に選択することを可能としたものである。本学においても、高校生が受験段階で希望してきた学びと入学後の学びにギャップを感じてしまい、退学する者を一定数有してきたが、上述した取り組みによりこのような退学者が出ることを未然に防ぐことにつなげよう

と企図したものである。

今回の入試改革では、大学入試センター試験が廃止される平成33年度入学者選抜以降の国が求める入試改革の趣旨を十分に踏まえることとし、主体性、多様性、協働性といった受験者の幅広い資質を測るため、新たな特別選抜としてAO入試を新設した。加えて、高大接続システム改革会議の検討内容として公表されていた「大学入学希望者学力評価テスト（仮称：当時）」の大学への成績通知内容を青写真として捉え、推薦入試における大学入試センター試験の得点については、基準得点としての利用とするなど、国の入試改革に先んじて制度設計を行ったものである。

2.1 一般選抜入試

一般選抜は「学群単位」の募集とし、新たなアドミッション・ポリシーに基づき、大学入試センター試験の利用科目の変更に加え、個別学力検査の実施科目について図2のような大きな変更を行った。

看護学群と事業構想学群の新たな入試科目として導入した「論説」とは、これまで本学が入試で実施してきた「小論文」をさらに発展させた記述式の試験科目である。高等学校等での学習の成果として、得られた事象や情報を整理・分析し、概要にまとめ、論述する力や態度が身についているかどうかを重視することとした。ここで評価する資質や能力は、与えられた事象や情報を的確に把握し、その中から必要なものを抽出し、分析する力である。さらに、課題を見出し、高等学校等での学習や自身の経験を、資料等の内容と関連付けながら、その解決への道筋を考察し、論述できる力についても評価することとした。

平成28年度まで	試験科目
看護学部	
看護学科	小論文、面接
事業構想学部	
事業計画学科	小論文、外国語
デザイン情報学科	小論文、数学
食産業学部	
ファームビジネス学科	外国語、理科（後期のみ）
フードビジネス学科	外国語
環境システム学科	外国語、理科（後期のみ）
↓	
改組後（平成29年度～）	試験科目
看護学群	外国語、論説、面接
事業構想学群	外国語、論説、数学
食産業学群	外国語、理科、数学

図2 一般選抜試験 個別学力試験科目の変更

また、表 2 で示すように、一般選抜（前期）の募集人員を、これまでの全体の 42%から 50%へと高め、本学を第一志望として、意欲がより高いと考えられる者の入学定員を増やすこととしたものである。

表2 平成29年度入学者選抜における入試改革（募集定員の変更）

平成28年度入学者選抜まで							
学部名	入学定員	一般前期	一般後期	推薦入試		外国人留学生	社会人帰国子女
看護学部	90	40 (44%)	10 (11%)	36 (40%)		4 (4%)	若干名
事業構想学部	200	75 (38%)	40 (20%)	70 (35%)		15 (7%)	若干名
食産業学部	125	59 (47%)	24 (19%)	36 (29%)		6 (5%)	若干名
計	415	174 (42%)	74 (18%)	142 (34%)		25 (6%)	若干名

平成29年度入学者選抜から							
学群名	入学定員	一般前期	一般後期	推薦入試	AO入試	外国人留学生	社会人帰国子女
看護学群	95	48 (50%)	10 (11%)	24 (25%)	8 (9%)	5 (5%)	若干名
事業構想学群	200	100 (50%)	20 (10%)	40 (20%)	24 (12%)	16 (8%)	若干名
食産業学群	125	62 (50%)	12 (10%)	28 (22%)	16 (12%)	7 (6%)	若干名
計	420	210 (50%)	42 (10%)	92 (22%)	48 (11%)	28 (7%)	若干名

※看護学群の入学定員の変更は、3年次編入の入学定員の段階的廃止に伴うものであり、取替定員に変更はありません。

2.2 推薦入試

推薦入試は「学群単位」の募集とし、新たに大学入試センター試験を課すこととした。ただし、単純に大学入試センター試験の得点を他の試験結果と合算するなどして合否判定に利用するのではなく、一定の得点（基準得点）以上の受験者を評価対象とすることとした。この取り扱いは、高大接続システム改革会議の検討内容として公表されていた「大学入学希望者学力評価テスト（仮称：当時）」において、大学への成績通知内容が、一点刻みの得点ではなく段階で示されるという構想を青写真として捉えたものである。

具体的な選抜方法としては、大学入試センター試験において、本学が指定する教科・科目の合計点が、本学が定める基準得点以上であった者の中から、学群毎に「調査書」「推薦書」「自己申告書」等の出願書類の内容及び面接（口頭試問を含む。）の成績を総合的に判定することとし、平成 29 年度入学者選抜における本学の基準得点は、利用科目 5 教科 6 科目又は 7 科目（850 点満点）において 56%の得点率（476 点）と設定し、公表した。

また、大学入試センター試験を課す推薦へと制度変更したことに伴い、図 3 に示すとおり、個別試験の科目もアドミッション・ポリシーに基づき、大きく変更することとなったものである。

最後に、個別試験の実施時期についても、これまでの 11 月下旬から、年明けの 2 月上旬へと時期を変更して実施することとなった。

平成28年度まで	試験科目
看護学部	
看護学科	基礎学力検査（英語）、小論文、面接
事業構想学部	
事業計画学科	基礎学力検査（英語）、小論文、面接
デザイン情報学科	
食産業学部	
ファームビジネス学科	基礎学力検査（英語）、小論文、面接
フードビジネス学科	
環境システム学科	

改組後（平成29年度～）	試験科目
看護学群	面接（口頭試問含む。）
事業構想学群	※大学入試センター試験の結果を基準得点として利用
食産業学群	

図3 推薦入試 個別学力試験科目の変更

2.3 AO入試

本学ではこれまで看護学部の社会人向けとして AO 入試の実績があったが、今回の入試改革の目玉として、高校生向けの AO 入試を新設することとなった。ここでは、学類での学修に対する強い意欲や高い資質を評価するとともに、多くの入学者が学群の大括りで入学する中、それぞれの学類を牽引するような人材であってほしいという狙いのもと、AO 入試は「学群単位」の募集とすることとした。

選抜期日	試験科目	内容	評価
【1日目】 平成28年10月22日（土）	レクチャー（50分）	推薦によるレクチャー（あるテーマに関する資料や事例の紹介・説明等）を受講します。	レクチャーレポートを対象とします。
	レクチャーレポート（80分）	レクチャーの内容に関するレポート（脱線形式）を作成します。	
	グループワーク（60分）	レクチャーに関連するテーマについて、少人数のグループで議論を行います。	主としてふりかえりレポートを対象とします。
	ふりかえりレポート（45分）	レクチャーから一連の過程を振り返り、レポートを作成します。	
【2日目】 平成28年10月23日（日）	資料読解（20分）	資料の読解を行います。	—
	面接（口頭試問を含む。）（25分）	事前に与えられた資料に関する口頭試問を受けます。また、志望する学群への意欲や資質を問う面接を受けます。	口頭試問を重視します。

図4 AO入試の選考の流れ

この入試では「高等学校等での学習」の成果として、総合的な学習の時間や各教科等での、①問題解決型の活動が発展的に繰り返される探究学習、②互いの考えを伝え合い、自身の考えを発展させるなど、他者と協働して課題を解決する学習、③自ら得た情報を分析・評価し、まとめ、表現する学習などの成果を重視することとした。具体的には、総合的な学習の時間で

の探究活動・協働的な学習・言語活動などに加え、SSH (Super Science High School) 指定校での科学的探究活動、SGH (Super Global High School) 指定校でのグローバル探究学習、専門高校でのプロジェクト学習等を想定したものである。これまでの学習に基づく学力の基盤や、高等学校等での探究的活動に裏付けされた課題発見・解決能力に加えて、自身の興味や関心に基づき、学類での学修に対する強い意欲や高い資質があるかどうかを評価することとした。AO 入試においても、出願者に予め大学入試センター試験の受験を求め、自己採点結果を報告させることとしたが、早期の合格発表後も、目的をもって高等学校の学習を継続させ、入学までの学習内容や入学後の学生一人ひとりの学修の見守りに活用するためのものである。

3 AO 入試実施結果の概要等

3.1 出願～第一次選考(書類)合格発表

全体で 103 校からの出願があり、表 3 に示すとおり、全体の出願倍率としては 3.9 倍と、多くの関心を集めることができた。このうち本学に初めて出願した高等学校が複数校あった。また、出願者の内訳としては、表 4 に示すとおり、宮城県内高等学校出身者と県外高等学校出身者が約半数であった。特に、看護学群においては、一般選抜では県内高等学校出身者が約 7 割を占めるが、本入試では 4 割程度にとどまった。事業構想学群についても、一般選抜では県内高等学校出身者が 7 割を超えるが、本入試では 6 割程度となるなど、これまで本学が経験してきた入試の出願傾向とは明らかに違いがあった。

なお、食産業学群食資源開発学類では、出願時点で募集定員を満たさない状況となり、12 月に二次募集を行うこととなった。その主な原因としては、入試広報の段階で本学の情報発信不足により、食資源開発学類での学修内容や卒業後の進路のイメージを上手く伝えることができず、高等学校等に浸透しなかったためではないかと推測している。

表3 平成29年度AO入試実施結果概要

学群	学類	募集人員(A)	出願者数(B)	出願倍率(B)/(A)	第一次選考合格者数	第二次選考合格者数(C)	競争倍率(B)/(C)
看護学群	看護学類	8	53	6.6	28	9	5.9
事業構想学群	事業プランニング学類	8	28	3.5	24	9	3.1
	地域創生学類	8	24	3	18	8	3.0
	価値創造デザイン学類	8	40	5	24	8	5.0
食産業学群	食資源開発学類	8	5	0.6	4	3	1.7
	フードマネジメント学類	8	35	4.4	24	9	3.9
計		48	185	3.9	122	46	4.0

表4 平成29年度AO入試 出願者の内訳等

	出願者数	第一次選考合格者数	第二次選考合格者数
宮城県内高等学校出身者	97	59	25
宮城県外高等学校出身者・その他	88	63	21
合計	185	122	46
宮城県内高等学校出身者	52.4%	48.4%	54.3%
宮城県外高等学校出身者・その他	47.6%	51.6%	45.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

第一次選考は、受験者が作成する「自己推薦書」「学修計画書」と、高等学校が作成する「調査書」の3種類の出願書類について、あらかじめ準備したルーブリックに基づく評価によって実施した。選考の結果、募集定員の概ね 3 倍程度を合格者とし、10 月 7 日(金)に選考結果を公表・通知した。

3.2 第二次選考

第二次選考は、全学類の第一次選考の合格者が宮城大学大和キャンパスに集まり、2 日間(10 月 22 日(土)・23 日(日))の活動を行った。

まず、1 日目には、今回テーマとした「日本の人口減少問題」について 50 分のレクチャー(講義)を受講し、その後、レクチャーの内容に関する設問形式のレポートを 80 分で作成した。ここでは、高等学校等での学習の成果として、聴講活動をとおして、課題意識をもち、得られた事象や情報を整理・分析し、概要にまとめ、論述する力や態度が身に付いているかどうかを重視した。

昼の休憩後、学類ごとに、レクチャーに関連するテーマについて、少人数のグループで 60 分議論(グループワーク)を行った。このグループワーク終了後、レクチャーから一連の過程を振り返り、自身の思考の変化や深まりをまとめるレポートを 45 分で作成した。ここでは、高等学校等での学習の成果として、他者と協働して課題を解決することができる力や、課題解決に至るまでのプロセスの中で、自身の思考の変化や深まりに気づく力が身に付いているかどうかを重視した。

2 日目は、口頭試問を含む面接を行った。口頭試問では、各学類での学修に必要な資質を評価するため、学類ごとに問題を 6 問ずつ設定して実施した。面接室の前室で資料読解冊子を配布し、20 分間、読解する時間を与えた。その後、受験者は個別に面接室に入室し、面接員から資料に関連する質問を、口頭のみ、又はフリップを用いながら受け、受験者がそれに口頭で答えていくという形式をとった。なお、資料読解冊子や口頭試問の内容は、1 日目のレクチャー等で取り

上げたテーマ、設問とは全く関係ない内容とした。口頭試問終了後には、引き続き、高校等での学びの実践に基づく、学類での学修に対する強い意欲や高い資質を評価するための面接を実施した。この口頭試問を含む面接は、一人当たり 25 分で実施した。ここでは、高等学校等での学習の成果として、事象や情報を的確に把握し、伝達できる力や態度が身に付いているかどうか、さらには、自身の興味や関心を整理し、入学後の学修を見通す力や態度が身に付いているかどうかを重視することとした。

口頭試問では、学習成果とともに、解答をすぐに導き出し、言葉で表現するといった瞬発力が求められる。こうした能力は、1 日目に実施したレクチャーレポート及びふりかえりレポートの作成といった、じっくりと思考を深めて論理的に文章を構成する能力とは必ずしも連関しないことが採点結果から伺えた。

3.3 第二次選考合格発表～AO 入学者特別プログラム

2 日間の活動（レクチャー・レクチャーレポート、グループワーク・ふりかえりレポート、面接（口頭試問を含む。）等）を、あらかじめ準備したルーブリックに基づき評価した成績、調査書及び出願書類の内容を総合的に判定して選抜を行った。最終的には、11 月 4 日（金）に 46 名の合格者を発表した。

これらの合格者については、入学後、学類のフロンランナーとして活躍できるよう、「AO 入学者特別プログラム（合宿研修）」として、以下の 1 泊 2 日の合宿研修を実施した。

【AO 入学者特別プログラム（合宿研修）】

日時：平成 28 年 12 月 10 日（土）～11 日（日）

場所：東北自治総合研修センター

（宮城県富谷市成田二丁目 22-1）

【1 日目】学長講話、自己紹介、学類理解セミナー、学類ゼミ I・II（学類ごとに実施）

【2 日目】課題発見グループワーク（6 学類混成グループ）、成果発表、まとめ

1 日目は、学類ごとのセミナー受講やグループワークに取り組み、2 日目は、学類の垣根を超えて混成グループを編成し、グループワーク等に取り組んだ。

参加者のアンケート結果（表 5）からも、それぞれの学類への理解をより深めることができたことが表れており、入学後の大学生活に向けた準備やそれぞれの学類での学びをより一層充実させることにつながっていくものと考えている。

表 5 AO 入学者特別プログラム参加者アンケートより（一部抜粋）

内容の理解度	学類ゼミ I	学類ゼミ II
よく理解できた	34	33
理解できた	11	12
普通	1	1
理解できなかった	0	0
計	46	46

3.4 大学入試センター受験報告、入学前課題提出

合格者 46 名に対しては、11 月上旬という早期の合格発表後も、引き続き目的をもって高等学校の学習を継続してほしいことに加え、入学までの学習や入学後の指導の参考とするため、平成 29 年度大学入試センター試験において本学が指定する教科・科目を受験し、自己採点結果を報告するよう求めた。この報告結果に基づき、各教科課題を入学までに取り組んでもらうとともに、入学後も学生一人ひとりの学修を見守り、苦手な科目等がある学生に対しては、正課外の活動等で支援していくこととしている。

4 高等学校等との意見交換について

本学初の実施となった AO 入試の実施結果報告に加え、平成 29 年度入学者選抜より新たな選抜方法となった推薦入試や、個別試験科目等が大きく変更となった一般選抜試験についても、率直な意見交換を行うため、特に AO 入試の出願が多かった宮城、山形、岩手の 3 会場で高等学校教員等との意見交換会を実施した。主な意見（抜粋）は、表 6 のとおりである。

【宮城】平成 28 年 11 月 11 日（金）14:00～16:00

参加高等学校 18 校

【山形】平成 28 年 12 月 2 日（金）14:00～16:00

参加高等学校 7 校、山形県教育委員会

【岩手】平成 28 年 12 月 8 日（木）14:00～16:00

参加高等学校 9 校

特に、山形での意見交換会には、山形県教育委員会の担当者も出席していただいた。山形県では平成 30 年度より県立高等学校 3 校に探究科を、他の 3 校に普通科探究コースを新たに設置するなど、県を挙げて「探究型学習」に重点を置く施策をとっている。そうした県の施策との方向性の一致や「探究型学習」という際立った学習の成果の一つとして、本学の AO 入試に注目している高等学校もあるとのことであった。

表6 意見交換会における高等学校からの意見（抜粋）

A 高校	<p>新たなAO入試ということでしたが、第一次選考までの指導については、入試ガイドに詳しく記されていたので特に難しいところはありませんでした。第一次選考合格発表後から第二次選考までの指導については、受験した生徒が、オープンキャンパスや入試説明会等で詳しく情報を仕入れていたようで、指導担当の教員にそれをしっかりと話し、特にどうしたらよいか迷っているということはありませんでした。</p> <p>様々な例示も入試ガイドにありますし、指導担当も教員向けの入試説明会に参加させていただいたので、ある程度イメージはできていたということ、特に指導についても迷うことはなかったとのことです。グループワークについても、本校では課題研究を最大8単位選択ができるのですが、3~4単位である程度の力をつけられていたのではないかと思います。</p> <p>最後に第二次選考合格発表後の指導について、センター試験の自己採点結果を報告ということですが、高校側としてもこの時期に合格が決まってしまうとなかなかそのあとの指導が難しくなるということもあり、賛成する教員がほとんどです。</p>
B 高校	<p>AO入試について、高大接続改革の理念に即した選抜方法のモデルを提示していただいたという点で、非常に評価されるべき入試だったのでは、というのが率直な感想です。高等学校としても、平成33年度入試に向けてこのような形で進んでいけば良いのだなとそう感じました。</p> <p>AO入試に向けてこちらもわからないことがたくさんあった中で、オープンキャンパスのデモ講義で教えていただいたり、こちらのリクエストを書いて宮城大学の一次を通ることができると非常に親切だったと思います。ウェブサイトでの様々な情報公開も大変助かりました。</p>
C 高校	<p>AO入試に関して、次年度以降の生徒の動向を判断いたしますと、やはり事前の準備やトレーニングの準備が厳しいと感じています。自己推薦書と学修計画書の中で第一次選考を行うということは、簡単に言えばそこで学力の基盤を見る、ということが銘打たれているんですが、生徒に仮に力がなくても、教員の指導の下にレポートを書いて宮城大学の一次を通ることができるとはいいのでしょうか。第二次選考で本来の実力が露見するのは、実際の試験内容を見れば一目瞭然なのですが、入試の制度としては改善の余地があるのではないのでしょうか。</p>

この意見交換会とは別に、AO入試実施後に東北各県で実施した高校訪問においても、様々な意見が得られた。新たに作成した入試ガイドでは、評価の観点等についても詳細に公表していたが、高等学校で実際に行われている総合的な学習の時間の指導内容により、そこまで探究的な資質が向上していない場合もあり、出願を勧めづらかったといった声もあった。一方で、県ごとにその受け止めにバラつきはあるものの、高等学校での総合的な学習の時間等における探究的な学習内容の一つの方向性として、本学のAO入試を評価していただく声を多数得ることができた。

また、昨年度は、初めてのAO入試実施ということもあり、夏に開催したオープンキャンパスのコンテンツとして「AO入試デモンストレーション」を実施し、当日はその注目度の高さから、各回とも大盛況であった。その模様を編集した動画を、学外ウェブサイトに公開したことで、紙上にとどまらず、AO入試の流れをできる限り可視化したことや、入試ガイド等の紙媒体にも出願様式や出題の例示を行い、評価の観点等についても詳細に示したことについて大変高い評価を得られた。こうした取り組みは、次年度以降もぜひ継続してほしいという要望が多かった。

今後もこうした率直な意見交換の場を通じて、本学のAO入試をはじめとした入試制度と高等学校の教育内容とを重ねながら、不断の入試制度の点検・改善

に努めていきたいと考えている。

5 今後の課題

本学は小規模の大学であり、入試業務も最低限の人数で行っている状況である。特に、アドミッションセンター担当の教職員は、入試の広報業務と実施業務に奔走し、入試結果の分析や調査・研究業務には十分に行き届いていないのが現状である。

今年度より着任した新学長のもと、本学は学群・学類・学系制による新たな体制となったが、今年度も教育推進機構のもと、アドミッションセンターが引き続き入試業務を推進していくこととなった。加えて、新体制のもとでは、次期外部認証評価等を見据え、数値に基づいた今回の入試改革の点検、改善に資するため、教育推進機構内に「教学 IR」プロジェクトチームを発足し、業務がスタートしたところである。

また、本学では、これまで「出前講義」や「アカデミックインターンシップ」といった、大学からの提供型のプログラムを中心に高大連携の取り組みを行ってきた。宮城県の公立大学である本学は、国から高大接続一体改革が求められている現在、高等学校との教育場面の共有や指導者の交流などさらに一段階進んだ高大連携に取り組んでいきたいと考えている。例えば、高等学校の課題探究的な学習内容の充実にも少しでも資するよう、「アクティブラーニング」を切り口とした高大連携を推進していくことなども、新年度の事業として検討事項となっている。

最後に、平成 29 年 7 月 13 日に文部科学省より公表された「高大接続改革の実施方針等」を受け、大学入試センター試験廃止後の入学者選抜の在り方にとどまらず、カリキュラム、教育内容についても再び全学的に点検、検討を急ぎ進めていかななくてはならない。このためにも、今回導入した新しい入試制度に関する多角的な分析が喫緊の課題となっている。

参考文献

- 中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」（2012年）。
- 中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」（2014年）。
- 高大接続システム改革会議「中間まとめ」（2015年）。
- 高大接続システム改革会議「最終報告」（2016年）。
- 大学基準協会 高等教育のあり方研究会 生和秀敏（2016）。「大学評価の体系化」東信堂 52-78。